

関東経済産業局長 殿

みなしガス小売事業者名
(指定旧供給地点の名称)

1. 指定旧供給地点数 (年 月時点)

		指定旧供給地点数	係数	補正後指定旧供給地点数		
指定旧供給地点数 (1)			—	—		
自社又は関係会社による他燃料供給地点数	自社又は関係会社による他燃料供給地点数 (2)		—	—		
	消費機器調査済件数	厨房+給湯+暖房		1.0	0.0	
		厨房+給湯		0.8	0.0	
		厨房+暖房		0.4	0.0	
		給湯+暖房		0.8	0.0	
		厨房のみ		0.2	0.0	
		給湯のみ		0.6	0.0	
		暖房のみ		0.2	0.0	
	消費機器調査済件数 計	(3)	0	—	(4)	0.0
	消費機器未調査件数 (5) = (2) - (3)		0	—	—	
合計 (6) = (4) + (5)		—	—	0.0		
空き地及び空き家の数 (7)			—	—		
報告すべき指定旧供給地点数 (補正後総数) (8) = (1) - (6) - (7)		—	—	0.0		

2. 家庭用調定件数 (年 月時点)

		調定件数	係数	補正後調定件数	
家庭用調定件数 (9)			—	—	
消費機器調査済件数	厨房+給湯+暖房		1.0	0.0	
	厨房+給湯		0.8	0.0	
	厨房+暖房		0.4	0.0	
	給湯+暖房		0.8	0.0	
	厨房のみ		0.2	0.0	
	給湯のみ		0.6	0.0	
	暖房のみ		0.2	0.0	
	消費機器調査済件数 計	(10)	0	—	(11)
消費機器未調査件数 (12) = (9) - (10)		0	—	—	
家庭用調定件数 (補正後総数) (13) = (11) + (12)		—	—	0.0	

3. 旧簡易ガスみなしガス小売事業者のシェア

(14) = (13) / (8)	#DIV/0!
-------------------	---------

- 備考 1 1及び2の時点は一致させること。
 2 指定旧供給地点数(1)及び家庭用調定件数(9)の欄には、混合型の場合、集合住宅を除いた数を記入すること。
 3 消費機器調査結果については、報告時点から48ヶ月以内のものを用いること。なお、消費機器調査の結果帳票については、必要に応じ、提出を求めることがある。
 4 指定旧供給地点数又は家庭用調定件数を記入するに当たり、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。

(注1)当該供給地点において自社又は関係会社が他燃料を供給している供給地点に係る情報を記載すること。
 (注2)消費機器調査結果については、提出時点から48ヶ月以内のものを用いること。また、「厨房」とはコンロの熱源が簡易ガス等である場合をいい、「給湯」とは風呂の熱源が簡易ガス等である場合をいい、「暖房」とは簡易ガス等を熱源とする暖房機器を少なくとも1つ所持している場合(他エネルギー-暖房を併用している場合を含む。)をいう。加えて、消費機器調査等の結果帳票については、必要に応じ、提出を求めることがある。
 (注3)供給地点数や家庭用調定件数を記入するに当たり、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果のリストを添付すること。

2. (2) 既築物件（他燃料への離脱件数）

年 月から 年 月まで

番号	所在地			用途	離脱戸数	係数	補正後 離脱戸数	離脱先 他燃料	判断根拠	離脱年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地								
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
							0.0				
計							0.0	—	—	—	—

- 備考
- 1 用途の欄には、戸建住宅又は業工用を記載すること。
 - 2 係数の欄には、部分離脱であることを確認できている場合に限り、離脱分に相当する係数を記載すること。部分離脱であることを確認できていない場合及び業工用の場合は1を記載することとし、業工用において「1」以外の係数を使用する場合には、その根拠資料を提出すること。自社又は関係会社が供給する他燃料に切替えた場合（離脱）にあつては、係数は「0」を選択することとし、判断根拠の欄にその旨を記載すること。
 - 3 離脱先他燃料の欄には、需要家から聴取した内容等を記載すること。また、不明の場合は「不明」と記載すること。
 - 4 判断根拠の欄には、記載した係数、離脱先他燃料及び離脱年月に係る判断根拠を記載すること。
 - 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

3. 合計

年 月から 年 月まで

旧簡易ガス供給採用件数 (A)	0
他燃料採用件数 (B)	0
旧簡易ガスみなしガス小売事業者のシェア (C)	#DIV/0!
$(A) \div 0.5 \times 1 / 2$	(D) 0
$(B) \div (C)$	(E) #DIV/0!
結果	#DIV/0!

- 備考 1 結果の欄には、計算に応じて「(D) > (E)」又は「(D) ≤ (E)」のいずれかを記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

